

令和4年度事業計画

一般社団法人長野県農業会議

第1 事業方針

我が国の農業・農村は、TPP11をはじめとした国際的な経済連携協定の発効による国際競争への対応や、担い手の減少と高齢化の進行、遊休農地の増加など様々な課題を抱えている。

特に、担い手の減少と高齢化の進行は深刻であり、2020年農業センサスによると、全国の基幹的農業従事者はこの5年間で22.4%減少し、このうち65歳以上の割合は約7割に達し、本県においても、この5年間で同従事者数は25%減少し、このうち65歳以上の割合が75%に達している。このため、農村地域においても、今後、耕作できなくなる農地が急増することが懸念され、構造的な課題は深刻さを増している。

こうした中で、優良農地を維持し、競争力のある収益性の高い農業の確立を図るとともに、農村の暮らしを守っていくためには、多様な担い手の確保・育成、農地の集積・集約による優良農地の維持、スマート農業の導入などによる省力化・生産性の向上等の取組を関係者が一丸となって進めることが必要となっている。

また、新型コロナウイルス感染症のまん延により、農業分野においても技能実習生の入国制限、外食向け等農産物の需要の減少、価格低下などに加え、人・農地プランに係る地域の話し合い活動に支障をきたすなど、大きな影響が生じており、まん延防止対策の徹底とともに、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した活動が求められている。

このような情勢のもと政府は、今国会に人・農地など関連施策の見直しに関する法案を提出し、「人・農地プランの法定化」に伴う対応など、農業委員会組織の農地利用の最適化に向けた取組を強化するよう求めている。

また、改正農業委員会法5年後見直しに関連し、農林水産省は本年2月に「農業委員会による農地利用最適化活動に関するガイドライン」を発出し、農業委員会に対して、意欲的な活動目標の設定、委員及び推進委員の活動記録の徹底、点検・評価・公表活動の実施など、取組の強化と活動の見える化を求めている。

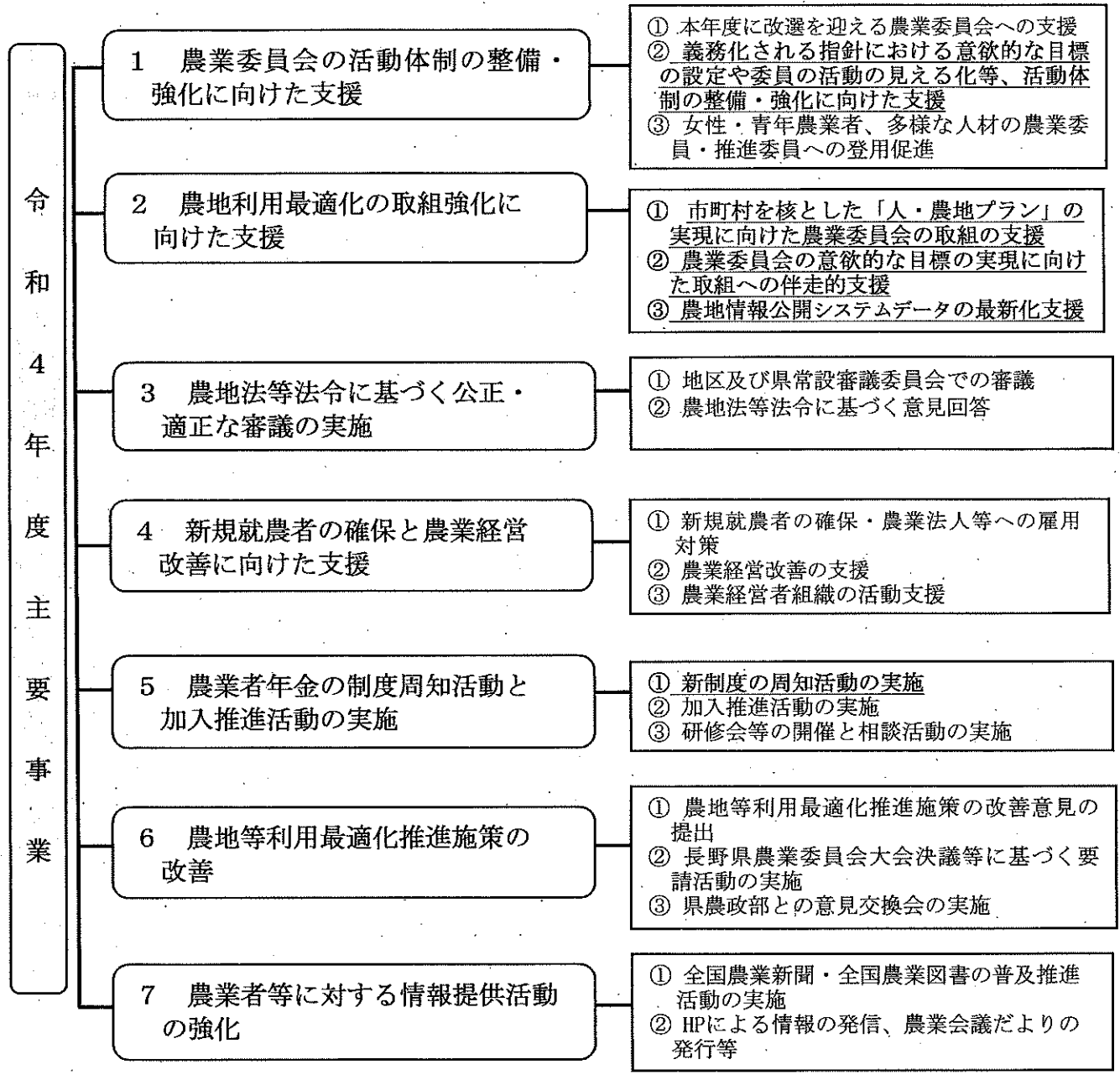
これらを踏まえ、当会議は、知事指定の「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織との一層の連携のもと、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動の更なる加速化に向け、コロナ禍に対応したWebによる研修・相談活動などを強化していく。

また、農業委員会活動をきめ細かくサポートするとともに、農業者年金の普及や雇用就農対策の推進等を通じた担い手への経営支援、農地に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等の農政活動などに取り組んでいく。

<重点推進事項>

- 1 農業委員会法5年後見直しに対応した最適化活動の体制整備の支援
- 2 市町村を核とした「人・農地プラン」の実現に向けた農業委員会の取組への支援
- 3 農業DXの推進に対応した農地情報公開システムの利用促進の支援
- 4 農業者年金基金法の改正内容の周知を含めた制度普及と加入推進活動の推進
- 5 農業者の声をくみ上げた政策提案活動と情報提供活動の充実

第2 事業体系



<令和4年度におけるサポート体制強化のポイント>

1 新型コロナウイルス感染症対策、DXの推進に対応した業務体制の構築

説明が中心の会議及び研修会については、原則Web開催とするとともに、当日、都合のつかない者の学ぶ機会の確保を図るため、Web開催の会議については、原則録画し、Web上で視聴できるようにする。

また、DXの推進など担当者のスキルに差がある会議・研修については、出席者の習熟度に応じて異なる内容で複数開催する。

2 相談体制の充実強化

農業委員会の希望により巡回相談を行うとともに、日常的な相談活動に加え、主要業務について、Webで集中的に相談できる日を設けるなど相談体制を強化する。

第3 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

本年度に改選を迎える農業委員会への手続き等の支援及び農地利用の最適化に向けた活動体制の整備・強化に向けた支援を行う。

1 本年度に改選を迎える農業委員会への支援

- (1) 農業委員会の活動体制の実態把握を行い、研修会等を通じて情報の共有化を図る。
- (2) 委員の改選手続き等、農業委員会の運営に関する相談活動を実施する。(Web方式等)

2 農地利用の最適化に向けた体制整備・活動強化に向けた支援

- (1) 改正農業委員会法5年後見直しに関する国の通知を踏まえ、農業委員会が行う最適化活動の意欲的な目標設定、委員の日常的な活動記録の徹底及び目標達成に向けた活動及び点検・評価・公表活動を支援する。

ア 農地利用最適化活動の体制整備に関する説明会の開催 (Web方式)

イ 最適化活動に向けたタブレット端末操作運用研修会の開催 (Web方式)

ウ 農業委員会巡回相談の実施 (希望に応じて随時実施)

- (2) 農業委員会の新任委員及び新任職員を対象に、農業委員会法及び農地法など基礎的な法律に係る研修会を開催する。

ア 新任職員研修会の開催 (4月頃 Web形式)

イ 新任の農業委員・農地利用最適化推進委員研修会の開催 (随時)

- (3) 事務局体制の強化に向けた研修及び個別支援の実施

ア 農地相談事例等活用事務研修会の開催 (Web形式・再掲)

イ 農業委員会事務局に対する個別支援

ウ 農地利用最適化活動の進捗状況の把握と情報提供及び優良活動の横展開の推進

- (4) 農地利用最適化交付金の活用促進活動の実施

活用状況の把握と農地利用最適化活動に資する活用方法等の紹介などのキャラバンの実施

- (5) 農業委員会農地等利用最適化推進指針の策定及び見直しの支援

策定状況の把握と未策定の農業委員会への取組支援とキャラバンの実施

3 多様な人材の登用促進

農業委員・農地利用最適化推進委員への女性・青年農業者、多様な人材の登用促進を図る。

- (1) 改選農業委員会への女性登用促進キャラバンの実施

- (2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催(6月、2月)

- (3) 登用促進アドバイザーの委嘱及び登用促進活動の展開支援

ア 登用促進活動検討会の開催

イ 市町村に対する女性委員登用促進に向けての対話と要請

- (4) 長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動との連携及び支援

II 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

市町村が行う「人・農地プラン」推進の取組を核とした、農業委員会の農地利用最適化の取組が促進されるよう、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関・団体との更なる連携強化を図りながら、体系的な研修等を実施するとともに、農業委員会毎の取組状況に応じた個別支援を行う。

1 「人・農地プラン」の推進とプランの実現に向けた活動の支援

- (1) 「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」の推進
- (2) 長野県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による県段階における関係機関・団体との連携・検討の実施
- (3) 農地中間管理機構と連携した事業推進
- (4) 関係機関・団体と連携した施策見直し内容の周知を含む「人・農地プラン」推進研修会の開催（5月）
- (5) 県と連携した農地利用最適化推進地区別検討会の開催（6月と12月）
- (6) 農業委員長実務研修会の開催（6月・3月の総会時）
- (7) 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会の開催（11月の県大会時、松本市）
- (8) 農地利用最適化に係る月次情報交換会議の開催（毎月）
- (9) 地区別農業委員等研修会の開催（支部主催 随時）
- (10) 支援活動
 - ア 農業委員会主催の農地利用最適化活動研修会への支援
 - イ 人・農地プランの実現に向けた取組事例の横展開
 - ウ 農地中間管理機構と連携した農地基盤整備事業による農地集積と借受希望者公募情報を活用した活動への支援

2 遊休農地対策の実施に向けた支援

- (1) 昨年度の結果を踏まえた農地の利用状況調査及び利用意向調査の効率的な実施に向けた支援
 - ア 農地利用状況調査推進会議の開催（6月 Web形式）
 - イ 遊休農地所有者等利用意向調査推進会議の開催（9月 Web形式）
- (2) 農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援
- (3) 再生困難な荒廃農地の非農地判断の促進会議の開催（12月 Web形式）

3 農地情報公開システムのデータの最新化とシステムの利用促進支援

- (1) 利用状況別のシステム内データの最新化への段階的支援
 - ア 農業委員会のシステム利用状況の整理
 - イ 利用状況別の更新方法研修会の開催
 - ウ 個別支援の実施
- (2) 農業DXに対応した農地情報公開システムの利用促進
 - ア 農地情報公開システム操作研修会の開催（5月）
 - イ 農地情報公開システムを活用した事務推進研修会の開催（6月、9月、2月）
 - ウ 農地情報公開システム内データの常時最新化に向けた個別支援
- (3) 農業参入希望者等に対する全国農地ナビのPRの実施

4 農地法等相談活動の実施

- (1) 農地相談員の設置による年間を通じた相談活動の実施
- (2) 農地相談事例等活用事務研修会の開催（Web形式）
- (3) 農業委員会の課題に対応した相談会の開催（必要に応じて実施）

Ⅲ 担い手・経営対策の推進

1 新規就農者の確保・農業法人等への雇用対策

長野県農政部及び長野県農業担い手育成基金等と連携し、新規就農者の確保に向けた相談活動を実施するとともに、令和4年度新規事業「雇用就農資金」及び「農の雇用事業」等の補助事業を活用し、農業法人等への雇用就農を促進する。

- (1) 就農希望者に対する相談活動の実施
 - ア 新・農業人フェアへの出展
 - イ 長野県農業法人等就業フェアの開催
 - ウ 電話等による相談活動の実施
- (2) 農業法人等への雇用就農対策の実施
 - ア 農業法人等研修指導者への雇用就農事業説明会・労務管理等研修会の開催
 - イ 研修生セミナーの開催
 - ウ 現地確認調査の実施
 - エ 日本農業技術検定試験の協力支援

2 農業経営改善の支援

長野県農業再生協議会と連携し、農業法人化、集落営農組織の経営安定等に向けたセミナー等を開催するとともに、「農業経営支援センター（仮称）」による経営改善支援活動を実施する。

- (1) 農業経営管理能力向上セミナーの開催
- (2) 農業経営支援センター（仮称）による農業経営改善支援活動の実施
- (3) 集落営農経営発展支援研修会の開催

3 農業経営者組織の活動支援

養鶏・鉢花・水田等の農業経営者組織の活動を支援し、経営向上を図る。

- (1) 長野県養鶏協会
- (2) 長野県鉢花園芸組合
- (3) 信州水田農業経営者会議
- (4) 長野県国際農友会
- (5) 長野県農業法人協会

Ⅳ 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行う。

- 1 地区常設審議委員会での審議
- 2 農地法等法令に基づく意見回答

V 農業者年金対策の推進

1 制度周知活動の実施

令和4年から改正農業者年金基金法が施行され、若い農業者が加入しやすいように保険料が引き下げられたことから、制度を知らなかったという加入資格者がいないように、JA長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、制度の周知活動を実施する。

- (1) 新聞・ラジオ・ホームページ等を活用した広報活動の実施
- (2) JA長野中央会等と連携した制度普及用チラシの作成・配付
- (3) 農業者年金制度関係図書の活用推進

2 加入推進活動の実施

昨年度からスタートした農業者年金「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」に基づき、長野県加入目標の達成、更なる上積みに向け、加入推進活動を実施する。

- (1) 農業者年金広域アドバイザーの設置・派遣
- (2) 農業者年金加入推進ニュースの作成・配付
- (3) 加入推進資材等の作成・配付
- (4) 加入推進功績者表彰の実施

3 研修会等の実施

- (1) 農業委員会・JA新任担当職員実務研修会の開催
- (2) 農業者年金業務推進会議の開催（農業委員会・JA等担当職員対象）
- (3) 農業者年金加入推進特別研修会の開催（農業委員・推進委員等対象）
- (4) 支部別農業者年金加入推進対策会議の開催（農業委員会・支部担当職員対象）
- (5) 農業委員会等主催の研修会への講師派遣
- (6) 農業者年金基金が実施する考査指導への協力支援

4 相談活動の実施

旧制度に基づく経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続き及び経営継承等、農業者及び農業委員会からの各種相談に対応する。

- (1) 農業者年金相談員の設置
- (2) 相談活動の実施
- (3) 相談事例の情報提供

5 長野県農業者年金推進協議会の活動支援

- (1) 会議の開催（正副会長会議・監査会・代議員総会）
- (2) 支部活動費等の交付
- (3) 関係機関と連携した加入推進活動の実施

VI 農政対策の推進

農業委員会が農地等利用最適化の取組を、より効率的かつ効果的に実施するため、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施する。

- 1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出（3月）
- 2 県農政部との意見交換会の実施（9月）
- 3 第7回長野県農業委員会大会の開催と要請決議（11月16日 松本市）
- 4 全国農業委員会会長大会等への参加
- 5 国・県等への要請活動の実施
- 6 「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施
- 7 「農政対策ニュース」の情報提供

VII 関係団体の活動支援

- 1 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援
- 2 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

VIII 農業基礎調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて田畑売買価格等に関する調査を実施する。

- 1 田畑売買価格等に関する調査
- 2 農作業料金・労賃に関する調査
- 3 その他必要な調査

IX 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の実施

農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会の協力のもと連携して推進を図る。

- (1) 情報事業推進会議の開催
- (2) 市町村普及活動の実施（随時）
- (3) 研修会等における図書の展示販売（随時）

2 情報提供活動の充実強化

- (1) 農業会議・農業委員会活動の見える化の推進
 - ア 農業会議広報誌の発行
 - イ 農業会議のホームページの内容充実
 - ウ メディア等を活用した情報発信
- (2) 全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進

X 組織・事業の効率的な運営

1 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催する。

- (1) 通常総会（6月：松本市）及び臨時総会（3月：長野市）
- (2) 定時理事会（年2回）6月：松本市 2月：長野市
- (3) 常設審議委員会（毎月、原則15日）
- (4) 監査会（年2回）6月・12月 長野市
- (5) 正副会長会議（随時）
- (6) 市町村農業委員会長並びに事務局長合同会議（6月：松本市）
- (7) 支部担当者会議（5月）
- (8) 会員組織との連絡会議
- (9) その他業務運営に必要な会議

2 職員の資質向上

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力の向上など、職員の資質向上に取り組む。

令和4年度収支予算書

一般社団法人長野県農業会議
自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

収入予算額 129,621 千円
支出予算額 129,621 千円
差引額 0 千円

(内 訳 説 明)

収入の部

(単位:千円 △印は減額)

| 科 目 | | | 本 年 度 予 算 額 | 前年度当初 予算額 | 比較増減 | 説 明 |
|-------|-------|-------|----------------|--------------|--------|-------|
| 款 | 項 | 目 | | | | |
| 1.補助金 | | | 78,043 | 72,273 | 5,770 | |
| | 1.補助金 | | 78,043 | 72,273 | 5,770 | |
| | | 1.補助金 | | 78,043 | 72,273 | 5,770 |
| 2.委託金 | | | 31,022 | 28,460 | 2,562 | |
| | 1.委託金 | | 31,022 | 28,460 | 2,562 | |
| | | 1.委託金 | | 31,022 | 28,460 | 2,562 |
| 3.会費 | | | 18,417 | 19,023 | △ 606 | |
| | 1.会費 | | 18,417 | 19,023 | △ 606 | |
| | | 1.会費 | | 18,417 | 19,023 | △ 606 |
| 4.雑収入 | | | 27 | 27 | 0 | |
| | 1.雑収入 | | 27 | 27 | 0 | |
| | | 1.雑収入 | | 27 | 27 | 0 |
| 5.繰越金 | | | 2,112 | 1,980 | 132 | |
| | 1.繰越金 | | 2,112 | 1,980 | 132 | |
| | | 1.繰越金 | | 2,112 | 1,980 | 132 |
| 合 計 | | | 129,621 | 121,763 | 7,858 | |

支出の部

(単位:千円 △印は減額)

| 科 目 | | | 本 年 予 算 額 | 前 年 度 当 初 予 算 額 | 比 較 増 減 | 説 明 | |
|-----------|---------|------------|-----------------------|--------------------------------------|------------------|--------|---|
| 款 | 項 | 目 | | | | | |
| 1.役員費 | | | 7,424 | 7,427 | △ 3 | | |
| | 1.役員費 | | 7,424 | 7,427 | △ 3 | | |
| | | 1.役員費 | | 7,424 | 7,427 | △ 3 | 役員手当及び総会・理事会・常設審議委員会出席手当・旅費並びに地区常設審議委員会・諸会議出席旅費 |
| 2.職員費 | | | 61,724 | 60,259 | 1,465 | | |
| | 1.職員給料 | | 51,306 | 49,972 | 1,334 | | |
| | | 1.職員給料 | | 51,306 | 49,972 | 1,334 | 基本給、扶養、通勤、期末・勤勉手当等 |
| | 2.福利厚生費 | | 9,767 | 9,636 | 131 | | |
| | | 1.法定負担金 | | 9,630 | 9,499 | 131 | 健康保険・厚生年金負担金、共済負担金、労働保険料等 |
| | | 2.厚生費 | | 137 | 137 | 0 | 健康診断等職員厚生諸費 |
| | 3.職員旅費 | | 651 | 651 | 0 | | |
| | | 1.職員旅費 | | 651 | 651 | 0 | |
| 3.組織運営費 | | | 5,750 | 5,250 | 500 | | |
| | 1.会議費 | | 823 | 823 | 0 | | |
| | | 1.総会費 | | 315 | 315 | 0 | 会場費、資料印刷費等 |
| | | 2.理事会費 | | 50 | 50 | 0 | 会場費 |
| | | 3.常設審議委員会費 | | 300 | 300 | 0 | 会場費 |
| | | 4.諸会議費 | | 158 | 158 | 0 | 市町村農業委員会長・事務局長会議、その他諸会議開催諸費 |
| | 2.事務費 | | 4,927 | 4,427 | 500 | | |
| | | 1.需用費 | | 414 | 414 | 0 | |
| | | 2.支部運営事務費 | | 1,200 | 1,200 | 0 | 農業会議支部活動推進支援諸費 |
| | | 3.事務所費 | | 3,116 | 2,616 | 500 | 事務所の賃借料・光熱費・修繕費、駐車場の賃借料等 |
| 4.組織体制整備費 | | | 197 | 197 | 0 | | |

| 科 目 | | | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 当 初 予 算 額 | 比 較 増 減 | 説 明 |
|-----------------|-------------------------|-----------------------|----------------------------|--------------------------------------|------------------|--------------------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | |
| 4.業務費 | | | 47,379 | 40,483 | 6,896 | |
| | 1.農政・農地 対策事業費 | | 15,957 | 11,623 | 4,334 | |
| | | 1.農政対策費 | 1,650 | 1,650 | 0 | 農政活動諸費 |
| | | 2.農業委員会活動 強化対策事業費 | 1,307 | 1,973 | △ 666 | 農業委員会活動強化推進諸費 |
| | | 3.農地対策事業費 | 13,000 | 8,000 | 5,000 | 農地対策事業諸費 |
| | 2.担い手・経 営確立対策 事業費 | | 12,900 | 10,200 | 2,700 | |
| | | 1.農業法人・担い 手育成支援事業費 | 400 | 400 | 0 | 農業法人・担い手育成支援事業諸費 |
| | | 2.農の雇用事業費 | 3,000 | 9,300 | △ 6,300 | 農の雇用対策事業推進諸費 |
| | | 3.雇用就農者実践 支援事業費 | 3,400 | | 3,400 | (新規事業)雇用就農者実践支援事業諸費 |
| | | 4.雇用就農資金事 業費 | 2,100 | | 2,100 | (新規事業)雇用就農支援金事業諸費 |
| | | 5.農業経営者サ ポート事業費 | 4,000 | | 4,000 | (新規事業)農業経営者サポート事業諸費 |
| | | 就職氷河期世代 就農支援事業費 | | 500 | △ 500 | 3年度で終了 |
| | 3.農業者年金 事業費 | | 13,722 | 13,860 | △ 138 | |
| | | 1.農業者年金推進 業務費 | 13,722 | 13,860 | △ 138 | 農業者年金推進業務諸費 |
| | 4.情報活動事 業費 | | 4,800 | 4,800 | 0 | |
| | | 1.情報活動事業費 | 4,800 | 4,800 | 0 | 情報活動事業、ホームページ更新費等 |
| 5.負担金 | | | 2,630 | 2,630 | 0 | |
| | 1.負担金 | | 2,630 | 2,630 | 0 | |
| | | 1.負担金 | 2,630 | 2,630 | 0 | 一般社団法人全国農業会議所会費、その他 関係団体負担金 |
| 6.雑支出 | | | 614 | 614 | 0 | |
| | 1.雑支出 | | 614 | 614 | 0 | |
| | | 1.交際費 | 154 | 154 | 0 | |
| | | 2.借入金利息 | 90 | 90 | 0 | 運営資金借入れ利息 |
| | | 3.公務災害保険料 | 100 | 100 | 0 | |
| | | 4.租税公課費 | 270 | 270 | 0 | |
| 7.職員退職 手当積立金 | | | 4,000 | 5,000 | △ 1,000 | |
| | 1.職員退職手 当積立金 | | 4,000 | 5,000 | △ 1,000 | |
| | | 1.職員退職手当積 立金 | 4,000 | 5,000 | △ 1,000 | 職員退職給与積立金への繰出金 |
| 8.予備費 | | | 100 | 100 | 0 | |
| | 1.予備費 | | 100 | 100 | 0 | |
| | | 1.予備費 | 100 | 100 | 0 | |
| 合 計 | | | 129,621 | 121,763 | 7,858 | |

令和4年度正味財産増減計算書（当初予算：内訳表）

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

| 科 目 | 農業委員会ネットワーク業務会計（その1） | | | | | |
|----------------|----------------------|-----------|-------------------|------------|--------------------|-----------|
| | 農委ネットワーク 業務推進事業 | 農政対策事業 | 農業委員会活動強 化対策事業 | 農地対策事業 | 農業法人・担い手 育成支援事業 | 農の雇用事業 |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | |
| 1 経常収益 | | | | | | |
| (1) 受取補助金等 | 64,399,000 | 0 | 644,000 | 13,000,000 | 0 | 0 |
| 補助金 | 64,399,000 | 0 | 644,000 | 13,000,000 | 0 | 0 |
| (2) 受取委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| 農業者年金基金委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農業者年金基金委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農の雇用事業委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| 雇用就農者支援事業委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雇用就農資金委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 全国農業会議所委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 情報提供推進事業委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| 農業経営者サポート事業委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 受取会費 | 0 | 1,650,000 | 644,000 | 0 | 400,000 | 0 |
| 普通会費 | 0 | 1,650,000 | 644,000 | 0 | 400,000 | 0 |
| (4) 雑収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益計 | 64,399,000 | 1,650,000 | 1,288,000 | 13,000,000 | 400,000 | 3,000,000 |
| 2 経常費用 | | | | | | |
| (1) 事業費 | 64,399,000 | 1,650,000 | 1,288,000 | 13,000,000 | 400,000 | 3,000,000 |
| 役員報酬 | 2,742,000 | | | | | |
| 給料手当 | 49,335,000 | | | | | |
| 事務補助員費 | | 70,000 | | | | |
| 福利厚生等費 | 8,295,000 | | | 2,040,000 | 120,000 | 2,000,000 |
| 旅費交通費 | 2,109,000 | 500,000 | 50,000 | 150,000 | | 200,000 |
| 通信運搬費 | | | 50,000 | 2,769,000 | 100,000 | 80,000 |
| 印刷製本費 | | 60,000 | 50,000 | 617,000 | 15,000 | 50,000 |
| 図書資料費 | | 237,000 | 200,000 | 1,850,000 | 10,000 | 30,000 |
| 消耗備品費 | | | 30,000 | | | 10,000 |
| 消耗品費 | | 300,000 | 50,000 | 168,000 | 5,000 | 30,000 |
| 会場・会議費 | | 150,000 | 100,000 | 180,000 | 30,000 | |
| 広告宣伝費 | | 13,000 | | 300,000 | | 70,000 |
| 諸謝金 | | 100,000 | 50,000 | 189,000 | 10,000 | 180,000 |
| 光熱水料費 | | 20,000 | 10,000 | | 10,000 | 30,000 |
| 保守費 | | | | | 10,000 | |
| 賃借料 | 1,918,000 | 140,000 | 30,000 | 1,790,000 | 20,000 | 200,000 |
| 保険料 | | | | | | |
| 諸会費 | | | 10,000 | | | |
| 支払負担金 | | 50,000 | 698,000 | | 70,000 | |
| 支払助成金 | | | | | | |
| 委託費 | | | | 2,905,000 | | |
| 減価償却費 | | | | | | |
| 修繕費 | | | | | | |
| 租税公課 | | | | | | 100,000 |
| 雑費 | | 10,000 | 10,000 | 42,000 | | 20,000 |
| (2) 管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 役員報酬 | | | | | | |
| 給料手当 | | | | | | |
| 福利厚生等費 | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | | | | | | |
| 旅費交通費 | | | | | | |
| 通信運搬費 | | | | | | |
| 印刷製本費 | | | | | | |
| 図書資料費 | | | | | | |
| 消耗備品費 | | | | | | |
| 消耗品費 | | | | | | |
| 会場・会議費 | | | | | | |
| 渉外費 | | | | | | |
| 広告宣伝費 | | | | | | |
| 諸謝金 | | | | | | |
| 光熱水料費 | | | | | | |
| 保守費 | | | | | | |
| 賃借料 | | | | | | |
| 保険料 | | | | | | |
| 諸会費 | | | | | | |
| 支払負担金 | | | | | | |
| 支払助成金 | | | | | | |
| 委託費 | | | | | | |
| 減価償却費 | | | | | | |
| 修繕費 | | | | | | |
| 租税公課 | | | | | | |
| 雑費 | | | | | | |
| 経常費用計 | 64,399,000 | 1,650,000 | 1,288,000 | 13,000,000 | 400,000 | 3,000,000 |
| 当期経常増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| II 正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(単位：円)

| 科 目 | | | | | | 農委ネット ワーク業務会 計合計 (A) | 法人会計 (B) | 合計 (A) + (B) |
|-------------------|-----------------------|--------------|---------------------|-------------|------------|-------------------------------|-------------|--------------------|
| | 雇用就農者 実践研修支 援事業 | 雇用就農 資金事業 | 農業経営者 サポート 事業 | 農業者年金 事業 | 情報活動 事業 | | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | |
| 1 経常収益 | | | | | | | | |
| (1) 受取補助金等 補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 78,043,000 | 0 | 78,043,000 |
| (2) 受取委託金 | 3,400,000 | 2,100,000 | 4,000,000 | 13,722,000 | 4,800,000 | 78,043,000 | 0 | 78,043,000 |
| 農業者年金基金委託金 | | | | 13,722,000 | 0 | 31,022,000 | 0 | 31,022,000 |
| 農業者年金基金委託金 | | | | 13,722,000 | 0 | 13,722,000 | 0 | 13,722,000 |
| 農の雇用事業委託金 | | | | 13,722,000 | 0 | 13,722,000 | 0 | 13,722,000 |
| 雇用就農者支援事業委託金 | 3,400,000 | | | | | 3,000,000 | | 3,000,000 |
| 雇用就農資金委託金 | | 2,100,000 | 0 | | | 3,400,000 | | 3,400,000 |
| 全国農業会議所委託金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,800,000 | 2,100,000 | | 2,100,000 |
| 情報提供推進事業委託金 | | | | | 4,800,000 | 4,800,000 | | 4,800,000 |
| 長野県委託金 | 3,400,000 | 2,100,000 | 4,000,000 | | | 12,500,000 | | 12,500,000 |
| 農業経営者サポート事業委託金 | | | 4,000,000 | | | 4,000,000 | | 4,000,000 |
| (3) 受取会費 普通会費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,694,000 | 15,723,000 | 18,417,000 |
| (4) 雑収益 受取利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27,000 | 27,000 |
| 雑収益 | | | | | | 0 | 1,000 | 1,000 |
| 雑収益 | | | | | | 0 | 26,000 | 26,000 |
| 経常収益計 | 3,400,000 | 2,100,000 | 4,000,000 | 13,722,000 | 4,800,000 | 111,759,000 | 15,750,000 | 127,509,000 |
| 2 経常費用 | | | | | | | | |
| (1) 事業費 | 3,400,000 | 2,100,000 | 4,000,000 | 13,722,000 | 4,800,000 | 111,759,000 | 0 | 111,759,000 |
| 役員報酬 | | | | | | 2,742,000 | | 2,742,000 |
| 給料手当 | | | | | | 49,335,000 | | 49,335,000 |
| 事務補助員費 | 2,200,000 | 1,500,000 | | 2,500,000 | 1,900,000 | 12,330,000 | | 12,330,000 |
| 福利厚生等費 | 220,000 | 150,000 | | 500,000 | 800,000 | 10,315,000 | | 10,315,000 |
| 旅費交通費 | 100,000 | 50,000 | 240,000 | 200,000 | 200,000 | 6,398,000 | | 6,398,000 |
| 通信運搬費 | 80,000 | 30,000 | | 500,000 | 100,000 | 1,502,000 | | 1,502,000 |
| 印刷製本費 | 40,000 | 20,000 | | 800,000 | 100,000 | 3,287,000 | | 3,287,000 |
| 図書資料費 | 10,000 | 10,000 | | 500,000 | 330,000 | 890,000 | | 890,000 |
| 消耗備品費 | 30,000 | 20,000 | | | | 253,000 | | 253,000 |
| 消耗品費 | | | 70,000 | 900,000 | 100,000 | 1,630,000 | | 1,630,000 |
| 会場・会議費 | 70,000 | | | 100,000 | | 790,000 | | 790,000 |
| 広告宣伝費 | | | | 4,122,000 | 380,000 | 4,515,000 | | 4,515,000 |
| 諸謝金 | 200,000 | 100,000 | 3,510,000 | 2,000,000 | 150,000 | 6,489,000 | | 6,489,000 |
| 光熱水料費 | 30,000 | 20,000 | | 150,000 | 100,000 | 370,000 | | 370,000 |
| 保守費 | | | | | | 10,000 | | 10,000 |
| 賃借料 | 220,000 | 100,000 | 30,000 | 700,000 | 150,000 | 5,298,000 | | 5,298,000 |
| 保険料 | | | | | | 120,000 | | 120,000 |
| 諸会費 | | | | | | 10,000 | | 10,000 |
| 支払負担金 | | | | 200,000 | 150,000 | 1,168,000 | | 1,168,000 |
| 支払助成金 | | | | | | 0 | | 0 |
| 委託費 | | | | | | 2,905,000 | | 2,905,000 |
| 減価償却費 | | | | | | 0 | | 0 |
| 修繕費 | | | | | | 0 | | 0 |
| 租税公課 | 170,000 | 80,000 | 150,000 | 500,000 | 200,000 | 1,200,000 | | 1,200,000 |
| 雑費 | 30,000 | 20,000 | | 50,000 | 20,000 | 202,000 | | 202,000 |
| (2) 管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,762,000 | 17,762,000 |
| 役員報酬 | | | | | | 0 | 958,000 | 958,000 |
| 給料手当 | | | | | | 0 | 1,971,000 | 1,971,000 |
| 福利厚生等費 | | | | | | 0 | 1,335,000 | 1,335,000 |
| 退職給付引当金繰入額 | | | | | | 0 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 旅費交通費 | | | | | | 0 | 1,398,000 | 1,398,000 |
| 通信運搬費 | | | | | | 0 | 180,000 | 180,000 |
| 印刷製本費 | | | | | | 0 | 710,000 | 710,000 |
| 図書資料費 | | | | | | 0 | 30,000 | 30,000 |
| 消耗備品費 | | | | | | 0 | 50,000 | 50,000 |
| 消耗品費 | | | | | | 0 | 550,000 | 550,000 |
| 会場・会議費 | | | | | | 0 | 387,000 | 387,000 |
| 渉外費 | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 広告宣伝費 | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 諸謝金 | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 光熱水料費 | | | | | | 0 | 504,000 | 504,000 |
| 保守費 | | | | | | 0 | 80,000 | 80,000 |
| 賃借料 | | | | | | 0 | 626,000 | 626,000 |
| 保険料 | | | | | | 0 | 100,000 | 100,000 |
| 諸会費 | | | | | | 0 | 2,630,000 | 2,630,000 |
| 支払負担金 | | | | | | 0 | 153,000 | 153,000 |
| 支払助成金 | | | | | | 0 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 委託費 | | | | | | 0 | 40,000 | 40,000 |
| 減価償却費 | | | | | | 0 | 50,000 | 50,000 |
| 修繕費 | | | | | | 0 | 530,000 | 530,000 |
| 租税公課 | | | | | | 0 | 270,000 | 270,000 |
| 雑費 | | | | | | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 経常費用計 | 3,400,000 | 2,100,000 | 4,000,000 | 13,722,000 | 4,800,000 | 111,759,000 | 17,762,000 | 129,521,000 |
| 当期経常増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 2,012,000 | △ 2,012,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 2,012,000 | △ 2,012,000 |
| 一般正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,112,000 | 2,112,000 |
| 一般正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | 100,000 |
| II 正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | 100,000 |